



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日  
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社  
 コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 浅井 貴史 TEL 03-3520-9870  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,983	0.5	△433	—	△411	—	△212	—
2025年3月期第1四半期	5,956	6.9	△319	—	△248	—	△218	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △483百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△23.34	—
2025年3月期第1四半期	△22.78	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	50,427	35,762	69.8
2025年3月期	53,016	37,107	68.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 35,190百万円 2025年3月期 36,471百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.3	700	△25.2	800	△21.9	600	△22.8	65.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	10,900,000株	2025年3月期	10,900,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,901,724株	2025年3月期	1,710,224株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	9,107,735株	2025年3月期1Q	9,578,659株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。生産活動は一進一退の動きとなっておりますが、物価高の影響で一部弱い動きが見られている消費は持ち直しており、高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しております。

一方、商品市況の高止まりや資材価格の高騰は継続しており、米国による関税を始めとした通商政策の見直しにより、輸出の減少に伴い生産活動が落ち込みを見せており、先行きについては不確実性が高まっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移动通信関連分野では、通信品質改善に向けた顧客の設備投資計画に一部回復の動きが見られております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化に向けた防災行政無線の需要が回復傾向にあり、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から引き続き堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要は依然として停滞しておりますが、メンテナンス需要は改善傾向にあります。高周波応用機器業界におきましては、米国の関税政策に対する懸念の影響から、自動車関連分野における設備投資需要に停滞の動きが見られております。

このような事業環境の中、当社は新たに策定した中期経営計画「DKK-Plan2028」で基本方針に掲げた収益創出体制の確立による成長の実現に向けて、「事業構造改革」、「経営資源の最適化」、「サステナビリティ経営の発展」を重点施策として推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比16.9%増の85億2千5百万円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.5%増の59億8千3百万円となりました。

利益の面では、前期から継続している原材料費の高騰や物流コストの上昇等の影響から、営業損失は4億3千3百万円（前第1四半期連結累計期間は3億1千9百万円の営業損失）、経常損失は4億1千1百万円（前第1四半期連結累計期間は2億4千8百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、2億1千2百万円（前第1四半期連結累計期間は2億1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### ① 電気通信関連事業

当事業では、移动通信関連分野においては、移动通信事業者による設備投資は依然として低い水準ではありますが、通信品質改善に向けた設備投資需要に一部回復の動きが見られております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え、継続して回復傾向にあります。防衛関連分野の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社である株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションや無線環境の整備などにより、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、子会社の株式会社デンコーにおいて屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の領域拡大に向けてりん酸亜鉛処理設備を新設し、需要のさらなる確保に努めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では成長事業セグメントにおける需要の取り込みに加え、生産性の向上と固定費削減の取り組みを積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比14.2%増の61億5千4百万円、売上高は前年同期比5.8%増の36億9千7百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、6千7百万円（前第1四半期連結累計期間は1億6千8百万円のセグメント損失）となりました。

#### ② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において米国を中心とした通商政策による不透明感が前年度末から生じており、設備投資需要は全般的に停滞傾向にあります。熱処理受託加工分野においても同様に、自動車メーカー各社の生産活動が停滞いたしました。このような状況の中、自動車関連業界における設備投資動向を見定めたくて、自動車EV化に伴う需要を含めた受注の獲得や既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしを進め、熱処理受託加工分野についても、需要の着実な獲得、国内外における生産体制の改善に取り組んでまいりました。また高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、また知名度向上のための展示会への出展など、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化しております。

このような事業環境のもと、積極的な受注活動に加え、生産性・品質の向上や販売価格の見直しによる利益の拡

大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比24.4%増の23億7千万円、売上高は前年同期比7.4%減の22億6千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比45.3%減の2億4千万円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億8千9百万円減少し504億2千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千8百万円減少し361億1千4百万円となりました。現金及び預金が19億1千7百万円、棚卸資産が10億2千5百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が52億7千8百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し143億1千2百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1億4千9百万円増加したものの、投資有価証券が2億3千1百万円、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が2億7千9百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し118億7千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億5千5百万円、未払法人税等が4億4千3百万円、その他に含まれる未払消費税等が2億2千4百万円それぞれ減少したものの、前受収益が17億7千5百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億6千7百万円減少し27億8千8百万円となりました。その主な要因は、長期前受収益が17億7千6百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千4百万円減少し357億6千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億7千5百万円、為替換算調整勘定が1億4千9百万円それぞれ減少、自己株式の取得により自己株式が3億8千4百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2025年5月15日の決算発表に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,180	18,097
受取手形	106	89
電子記録債権	2,120	1,962
完成工事未収入金	4,727	581
売掛金	4,222	2,527
契約資産	3,228	3,965
未成工事支出金	81	164
その他の棚卸資産	6,714	7,656
その他	982	1,082
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	38,343	36,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,439	10,574
機械装置及び運搬具	9,557	9,510
工具、器具及び備品	6,259	6,266
土地	2,272	2,272
リース資産	371	367
建設仮勘定	914	889
減価償却累計額	△23,526	△23,574
有形固定資産合計	6,287	6,305
無形固定資産		
のれん	13	12
その他	385	353
無形固定資産合計	399	366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,756
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,461	1,465
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,165	1,315
その他	1,416	1,148
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,986	7,640
固定資産合計	14,672	14,312
資産合計	53,016	50,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,214	2,558
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,076	1,075
リース債務	55	53
未払法人税等	519	76
契約負債	269	446
完成工事補償引当金	50	44
製品保証引当金	29	24
賞与引当金	486	404
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	18	21
関係会社整理損失引当金	12	10
前受収益	—	1,775
その他	1,178	984
流動負債合計	11,353	11,876
固定負債		
長期借入金	33	31
リース債務	164	156
製品保証引当金	1	1
役員株式給付引当金	115	117
環境対策等引当金	46	47
退職給付に係る負債	2,352	2,360
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,776	—
繰延税金負債	6	13
その他	18	18
固定負債合計	4,555	2,788
負債合計	15,908	14,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,775	19,100
自己株式	△3,911	△4,295
株主資本合計	34,327	33,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	575
為替換算調整勘定	1,018	869
退職給付に係る調整累計額	525	477
その他の包括利益累計額合計	2,144	1,922
非支配株主持分	636	572
純資産合計	37,107	35,762
負債純資産合計	53,016	50,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,144	2,074
製品売上高	3,782	3,879
その他の事業売上高	28	29
売上高合計	5,956	5,983
売上原価		
完成工事原価	1,942	1,814
製品売上原価	2,885	3,011
その他の事業売上原価	9	11
売上原価合計	4,837	4,838
売上総利益		
完成工事総利益	202	259
製品売上総利益	897	867
その他の事業総利益	19	18
売上総利益合計	1,118	1,144
販売費及び一般管理費	1,438	1,578
営業損失(△)	△319	△433
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	61	42
その他	40	47
営業外収益合計	111	105
営業外費用		
支払利息	15	21
為替差損	—	34
投資事業組合運用損	10	10
その他	15	18
営業外費用合計	40	83
経常損失(△)	△248	△411
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△259	△325
法人税、住民税及び事業税	41	26
法人税等調整額	△58	△125
法人税等合計	△16	△98
四半期純損失(△)	△242	△226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218	△212

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△242	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△24
為替換算調整勘定	123	△180
退職給付に係る調整額	△46	△52
その他の包括利益合計	208	△257
四半期包括利益	△34	△483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	△438
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	189百万円	173百万円
のれんの償却額	42百万円	0百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,485	2,441	5,927	28	5,956	—	5,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	39	50	△50	—
計	3,495	2,441	5,937	68	6,006	△50	5,956
セグメント利益又は 損失(△)	△168	440	271	33	305	△625	△319

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△625百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,691	2,261	5,953	29	5,983	—	5,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	62	68	△68	—
計	3,697	2,261	5,959	92	6,051	△68	5,983
セグメント利益又は 損失(△)	67	240	308	59	367	△800	△433

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	2,524	24.7
高周波関連事業	2,595	1.4
合計	5,119	11.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	6,154	14.2	17,015	27.3
高周波関連事業	2,370	24.4	3,206	△4.3
合計	8,525	16.9	20,222	20.9

## ③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,074	△3.3
設備・機材売上	1,617	20.6
電気通信関連事業小計	3,691	5.9
高周波関連事業	2,261	△7.4
報告セグメント計	5,953	0.4
その他	29	3.4
合計	5,983	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。